

2026年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年8月14日

上場会社名 アサヒグループホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2502 URL <https://www.asahigroup-holdings.com/>
 代表者 (役職名) 取締役 兼 代表執行役社長 Group CEO
 (氏 名) 勝木 敦志
 問合せ先責任者 (役職名) Head of Corporate Communications
 (氏 名) 根本 ささ奈 (TEL) 0570-00-5112
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年12月期第1四半期の連結業績（2026年1月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第1四半期	647,125	2.6	35,083	△6.9	32,895	△3.1	21,990	1.3	21,428	△0.4	87,415	—
2025年12月期第1四半期	630,423	2.2	37,691	3.8	33,949	4.3	21,710	△11.4	21,520	△9.7	△83,328	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第1四半期	14.65	14.64
2025年12月期第1四半期	14.32	14.32

(参考) ・税引前四半期利益 2026年12月期第1四半期 29,963百万円 (△5.8%) 2025年12月期第1四半期 31,804百万円 (1.0%)
 ・調整後親会社の所有者に帰属する四半期利益
 2026年12月期第1四半期 19,869百万円 (△7.7%) 2025年12月期第1四半期 21,520百万円 (△9.7%)
 ・為替一定 (2026年の外貨金額を、2025年同期の為替レートで円換算)
 2026年12月期第1四半期 売上収益 前年同四半期増減率 (△4.4%) 事業利益 前年同四半期増減率 (△14.3%)

※事業利益は、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した恒常的な事業の業績を測る当社独自の利益指標です。
 IFRSで定義されている指標ではありませんが、財務諸表利用者にとって有用であると考え自主的に開示しております。
 ※調整後親会社の所有者に帰属する四半期利益は、親会社の所有者に帰属する四半期利益から事業ポートフォリオ再構築及び減損損失など一時的な特殊要因を控除したものであります。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年12月期第1四半期	5,984,424	3,054,848	3,050,208	51.0
2025年12月期	6,028,414	3,008,543	3,003,052	49.8

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	26.00	—	26.00	52.00
2026年12月期	—	—	—	—	—
2026年12月期（予想）	—	26.00	—	31.00	57.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
通期	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
	3,220,000	11.2	291,000	10.6	297,000	59.8	195,600	59.3	194,000	59.6	129.71

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

（参考）・税引前利益 2026年12月期通期業績予想 274,000百万円（52.8％）

・調整後親会社の所有者に帰属する当期利益 2026年12月期通期業績予想168,000百万円（14.3％）

・為替一定（2026年の外貨金額を、2025年の為替レートで円換算）

2026年12月期（予想） 売上収益 対前期増減率（5.4％） 事業利益 対前期増減率（3.2％）

※調整後親会社の所有者に帰属する当期利益は、親会社の所有者に帰属する当期利益から事業ポートフォリオ再構築及び減損損失など一時的な特殊要因を控除したものであります。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期1Q	1,521,010,086株	2025年12月期	1,521,010,086株
② 期末自己株式数	2026年12月期1Q	58,352,930株	2025年12月期	58,352,561株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期1Q	1,462,657,209株	2025年12月期1Q	1,502,851,530株

（注）期末自己株式数及び期中平均株式数（四半期累計）の算定上控除する自己株式数には、株式報酬制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式が含まれております（2026年12月期1Q 209,427株、2025年12月期 209,427株、2025年12月期1Q 397,515株）。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（義務）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- アサヒグループの業績は、主要な事業である酒類、飲料事業の需要が特に夏季に集中するため、季節変動があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 当四半期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表注記	13
継続企業の前提に関する注記	13
適用される財務報告の枠組み	13
会計方針の変更	13
セグメント情報	13

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

2025年9月29日に発生したサイバー攻撃に伴う決算発表の延期により、株主の皆さまをはじめ、関係各位に多大なるご迷惑をお掛けしたことを深くお詫び申し上げます。

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間(2026年1月1日～3月31日)における世界経済は、中東情勢の緊迫化をはじめとする地政学リスクの高まりなどを背景に、先行きの不透明感が継続しました。米国においては、個人消費や雇用に減速感が見られたものの、企業の投資活動は底堅く推移しました。欧州においては、物価上昇圧力やエネルギー価格の上昇などの影響により、景気に弱さが見られました。日本においては、雇用・所得環境の改善を背景に、個人消費の緩やかな回復が見られるなど、総じて底堅い経済成長が維持されました。

こうした状況のなか、アサヒグループは、『中長期経営方針』に基づき、各地域におけるプレミアム戦略の推進やグローバルブランドの拡大展開に加えて、BAC^{*1}への投資強化などによる事業ポートフォリオの強靱化を推進しました。また、サステナビリティや人的資本の高度化など持続的な成長基盤を強化するとともに、成長投資や資本効率の向上に資本を適切に配分することで、中長期的な企業価値の向上に取り組みました。

その結果、アサヒグループの売上収益は6,471億2千5百万円(前年同期比2.6%増)となりました。また、利益については、事業利益^{*2}は350億8千3百万円(前年同期比6.9%減)、営業利益は328億9千5百万円(前年同期比3.1%減)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は214億2千8百万円(前年同期比0.4%減)、調整後親会社の所有者に帰属する四半期利益^{*3}は198億6千9百万円(前年同期比7.7%減)となりました。

なお、為替変動による影響を除くと、売上収益は前年同期比4.4%の減収、事業利益は前年同期比14.3%の減益となりました。^{*4}

- ※1 BAC: Beer Adjacent Categoriesの略。ノンアルコール飲料、RTD、成人向け清涼飲料など、ビール隣接カテゴリーを指します。
- ※2 事業利益とは、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した、恒常的な事業の業績を測る当社独自の利益指標です。
- ※3 調整後親会社の所有者に帰属する四半期利益とは、親会社の所有者に帰属する四半期利益から事業ポートフォリオ再構築及び減損損失など一時的な特殊要因を控除したものです。
- ※4 当第1四半期連結累計期間の外貨金額を、前年同期の為替レートで円換算して比較しています。

アサヒグループの報告セグメントは、従来「日本」、「欧州」、「オセアニア」、「東南アジア」としていましたが、2025年度の間接連結会計期間より、「日本・東アジア」、「欧州」、「アジアパシフィック」に変更しています。以下の前年同期比較は前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しています。

[日本・東アジア]

日本・東アジアにおいては、酒類、飲料、食品事業の主力ブランドの強化に加え、高付加価値商品の展開を中心とした新たな価値提案により、成長基盤の拡大に取り組みました。また、サイバー攻撃によるシステム障害の影響も踏まえ、既存領域における収益力の回復・強化と事業構造の見直しを進めるとともに、東アジア市場も含めた成長戦略の推進など、持続的な利益成長を目指した取り組みを進めました。さらに、サプライチェーンの最適化、人的資本の高度化、リスクマネジメントの強化などを通じて、強靱な事業基盤の構築を進めました。

日本の酒類事業では、ビール類において、『アサヒスーパードライ』の“辛口のうまさ”をより一層引き立てる「冷え」に注目した広告・販促活動の強化に取り組んだほか、「冷え」の体験拠点として、ブランド常設型コンセプトショップ「BEER DINER SUPER DRY TOKYO」を開店するなど、「スーパードライ」ブランドの価値向上を図りました。RTD^{*}においては、成長を続けている「GINON」ブランドのクオリティアップを実施いたしました。アルコールテイスト飲料においては、「アサヒゼロ」ブランド初の限定商品となる『アサヒゼロ エールテイスト』を数量限定発売したほか、「アサヒスタイルバランス」の無糖フレーバーのラインナップを拡充するなど、お酒を飲む人と飲まない人が共に楽しめる生活文化の創造を目指し、「スマートドリンク」の推進に取り組みました。

日本の飲料事業では、「カルピス」ブランド独自の芳醇な後味と香りを高め、『カルピスウォーター』比で約1.8倍の乳性分量を配合した『CALPIS濃いめ』や、グレープフルーツ果汁などを使用し、無糖ながら甘味と酸味が味わえる『ウィルキンソン タンサングレフルスカッシュ』等を発売し、商品ラインアップの拡充を図りました。さらに、「三ツ矢」ブランド史上最高レベルの酸味と強炭酸による爽快な味わいが特長の『三ツ矢ウルトラストロングレモン』を発売するなど、価値提案の強化を図りました。

日本の食品事業では、「ミンティア」ブランドにおいて、本物の果物を食べているような特別感や満足感が味わえるフルーツタブレット『ミンティア まるで芳醇ピーチ』『ミンティア まるで熟パイン』を発売しました。また、和光堂ブランドとハウス食品株式会社の「フルーチェ」がコラボレーションしたプレキッズ向けジュレ『はじめてのフルーチェジュレ』を発売するなど、多様化するニーズへの対応に取り組みました。

東アジアでは、中国を中心に『Asahi Super Dry』などのグローバルブランドの拡販に取り組み、プレゼンスの拡大を図りました。

以上の結果、売上収益は、価格改定効果などはありませんでしたが、サイバー攻撃によるシステム障害の影響などにより、2,796億8千1百万円（前年同期比9.3%減）となりました。

事業利益は、各種コストの効率化などに取り組みましたが、システム障害の影響や原材料関連費用の増加などにより、212億5千8百万円（前年同期比22.1%減）となりました。

※ RTD: Ready To Drinkの略。購入後、そのまま飲用可能な缶チューハイなどを指します。

〔欧州〕

欧州においては、主要国でのプレミアムビールやノンアルコール飲料のマーケティングを強化したことに加え、『Asahi Super Dry』と『Peroni Nastro Azzurro』のグローバル展開を加速し、周辺国や北米などの新市場での成長を推進しました。また、容器などの資源循環への取り組みやデジタル技術を活用した業務高度化を継続し、持続的成長に向けた基盤を強化しました。

欧州の主要地域では、チェコにおいてコクとバランスを特徴とするラガービール『Kozel 12』の発売によりラインナップを拡充したほか、ルーマニアにおいて『Kozel Premium』と『Kozel Dark』両商品の特長を訴求するキャンペーンを展開し、ブランド価値の向上を図りました。また、イタリアでは『Peroni Nastro Azzurro』においてイタリアラグビー連盟とのパートナーシップを更新し、スポーツを通じたブランドの伝統とプレミアムな世界観を訴求したほか、英国では『Peroni Nastro Azzurro』のイタリアンプレミアムビールとしての価値を軸に、統一したブランドコンセプトにより広告表現から店頭・飲食店での体験施策までを一貫して展開するなど、ブランドの浸透と需要喚起を進めました。

さらに、ノンアルコール飲料においては、チェコの「Birell」ブランドでは、フレーバー付き商品をアルコール度数0.0%へ全面的に切り替えたほか、ポーランドの『Tyskie 0.0%』でスポーツ選手を起用したドライバー向けのキャンペーンを展開するなど、新たな飲用機会の創出と責任ある飲酒の推進に取り組みました。

欧州の周辺国や北米では、『Asahi Super Dry』において「City Football Group」のパートナーシップを活かしたマーケティング活動を強化しました。また、『Peroni Nastro Azzurro 0.0%』において「Scuderia Ferrari」とのパートナーシップを活用した広告活動を推進するなど、新たな市場における成長機会の創出に取り組みました。

以上の結果、売上収益は、主要国における販売数量は減少しましたが、プレミアムビールなどが堅調に推移したことや為替変動の影響により、1,547億7千万円（前年同期比11.2%増）となりました。

事業利益は、販売数量が減少しましたが、収益構造改革の推進によりコストマネジメントを強化したことや為替変動の影響により、81億6千5百万円（前年同期比5.7%増）となりました。

なお、為替変動による影響を除くと、売上収益は前年同期比2.4%の減収、事業利益は前年同期比12.5%の減益となりました。

〔アジアパシフィック〕

アジアパシフィックにおいては、酒類ではビールやRTDの主力ブランドの優位性を高めることに加え、『Asahi Super Dry』を軸に各国への拡大展開を促進しました。また、飲料では機能性飲料を中心とした成長領域における新たな価値提案を推進しました。さらに、サプライチェーンの最適化やDXの加速などの取り組みを強化するとともに、酒類と飲料の強みを活かしたマルチビバレッジ戦略の推進を通じて、事業基盤を一層強化しました。

オセアニアの酒類事業では、消費者嗜好の多様化や健康志向の高まりを受け、豪州の国民的ビールブランド「Victoria Bitter」において、アルコール度数3.5%の商品を発売したほか、「Australian Football League」のシーズン開幕に合わせて『Carlton Dry 3.5%』の販促活動を強化しました。さらに、2026年から全豪オープンテニストーナメントの公式ビールとなった『Asahi Super Dry』は、クラフトビール『Balter』とともにマーケティング活動を展開しました。RTDにおいては、炭酸飲料ブランド「SOLO」のアルコール版である『Hard Rated Lemon Lime 6%』の発売により、マルチビバレッジ戦略の推進を図りました。

オセアニアの飲料事業では、無糖の炭酸飲料『SOLO Lime Zero Sugar』やエナジードリンク『SOLO Energy Grape』を発売するなど、マルチビバレッジの強みを活かした商品ポートフォリオの拡充を進めました。また、ニュージーランド発のスペシャルティコーヒーロースター「Allpress」は、メルボルンとロンドンにコーヒー焙煎所を新設し、新たな成長機会の創出に取り組みました。

東南・南アジアの飲料事業では、マレーシアの夏季需要を見据え、「WONDA」ブランドのPETボトル入りアイスコーヒーを発売したほか、「Goodday」ブランドでは、フィリピンで初となる炭酸入り乳酸菌飲料『Goodday Friz』を発売するなど、健康志向に対応した価値提案を行いました。酒類事業では、シンガポールにおいて、『Asahi Super Dry』の終業後の飲用シーンを飲食店で訴求し、認知度向上とプレミアムな飲用機会の創出を図りました。

以上の結果、売上収益は、各国の主力ブランドが堅調に推移したことで、2,071億1千万円（前年同期比15.7%増）となりました。

事業利益は、物流費などの増加による影響を受けましたが、増収効果や各種コストの効率化により、220億3千7百万円（前年同期比20.1%増）となりました。

なお、為替変動による影響を除くと、売上収益は前年同期比1.5%の増収、事業利益は前年同期比5.3%の増益となりました。

[その他]

その他については、売上収益は82億7千5百万円（前年同期比41.3%増）、事業利益は14億8千7百万円（前年同期比41.7%増）となりました。

セグメントの業績は次の通りです。各セグメントの売上収益はセグメント間の内部売上収益を含んでおります。

事業セグメント別の実績

(単位：百万円)

	売上収益	前年同期比		事業利益	前年同期比		売上収益 事業利益率	営業利益	前年同期比
			為替一定			為替一定			
日本・東アジア	279,681	△9.3%	△9.3%	21,258	△22.1%	△22.1%	7.6%	15,739	△34.8%
欧州	154,770	11.2%	△2.4%	8,165	5.7%	△12.5%	5.3%	451	201.2%
アジアパシフィック	207,110	15.7%	1.5%	22,037	20.1%	5.3%	10.6%	16,336	29.5%
その他	8,275	41.3%	38.8%	1,487	41.7%	44.1%	18.0%	1,527	49.1%
調整額計	△2,712	—	—	△7,000	—	—	—	△1,159	—
無形資産償却費	—	—	—	△10,863	—	—	—	—	—
合計	647,125	2.6%	△4.4%	35,083	△6.9%	△14.3%	5.4%	32,895	△3.1%

※1 為替一定とは、当第1四半期連結累計期間の外貨金額を、前年同期の為替レートで円換算したものです。

※2 営業利益における無形資産償却費は各事業に配賦しています。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間の連結総資産は、現金及び現金同等物の減少や季節要因等による営業債権の減少等により、総資産は前年度末と比較して439億8千9百万円減少し、5兆9,844億2千4百万円となりました。

負債は、季節要因等による営業債務の減少や社債及び借入金の減少等により、前年度末と比較して902億9千4百万円減少し、2兆9,295億7千6百万円となりました。

資本は、前年度末に比べ463億4百万円増加し、3兆548億4千8百万円となりました。これは、配当金支出により利益剰余金が減少したものの、為替相場の変動により在外営業活動体の換算差額が増加したこと等によるものです。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は51.0%となりました。

(3) 当四半期のキャッシュ・フローの概況

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期利益が299億6千3百万円となりましたが、営業債務の減少等があった一方で、営業債権の減少や減価償却費等の非キャッシュ項目による増加があり、504億1千9百万円の収入（前年同期は1,515億3千1百万円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより、322億1千3百万円（前年同期比：108億8千3百万円の支出減）の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期借入金の増加による収入があった一方で、社債の償還による支出などがあり、999億8千3百万円の支出（前年同期は1,867億1千8百万円の収入）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間では、前第1四半期連結累計期間と比較して現金及び現金同等物の残高は56億5千1百万円増加し、745億6千7百万円となりました。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年度の通期の業績につきましては、2026年7月8日に公表しました業績予想から変更ありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	156,380	74,567
営業債権及びその他の債権	502,024	447,792
棚卸資産	303,247	321,167
未収法人所得税等	4,439	5,361
その他の金融資産	17,087	21,020
その他の流動資産	44,546	55,464
流動資産合計	1,027,725	925,374
非流動資産		
有形固定資産	1,031,195	1,037,477
のれん及び無形資産	3,657,903	3,707,278
持分法で会計処理されている投資	15,053	12,507
その他の金融資産	189,862	191,861
繰延税金資産	41,144	41,549
確定給付資産	31,022	30,180
その他の非流動資産	34,506	38,195
非流動資産合計	5,000,688	5,059,050
資産合計	6,028,414	5,984,424

(単位：百万円)

	前年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	705,718	619,505
社債及び借入金	838,787	786,466
未払法人所得税等	25,555	24,534
引当金	23,811	22,982
その他の金融負債	48,596	45,709
その他の流動負債	159,396	208,683
流動負債合計	1,801,865	1,707,882
非流動負債		
社債及び借入金	805,390	803,068
確定給付負債	12,244	12,056
繰延税金負債	248,458	250,297
その他の金融負債	143,188	147,108
その他の非流動負債	8,723	9,162
非流動負債合計	1,218,005	1,221,693
負債合計	3,019,870	2,929,576
資本		
資本金	220,044	220,044
資本剰余金	162,577	162,627
利益剰余金	1,455,235	1,438,682
自己株式	△100,944	△100,945
その他の資本の構成要素	1,266,139	1,329,799
親会社の所有者に帰属する持分合計	3,003,052	3,050,208
非支配持分	5,491	4,639
資本合計	3,008,543	3,054,848
負債及び資本合計	6,028,414	5,984,424

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
売上収益	630,423	647,125
売上原価	△407,439	△414,095
売上総利益	222,984	233,029
販売費及び一般管理費	△185,293	△197,945
その他の営業収益	799	2,416
その他の営業費用	△4,540	△4,604
営業利益	33,949	32,895
金融収益	7,338	9,434
金融費用	△9,294	△12,085
持分法による投資損益	△189	△281
税引前四半期利益	31,804	29,963
法人所得税費用	△10,093	△7,972
四半期利益	21,710	21,990
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	21,520	21,428
非支配持分	190	561
合計	21,710	21,990
基本的1株当たり四半期利益(円)	14.32	14.65
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	14.32	14.64

要約四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
四半期利益	21,710	21,990
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 される金融商品への投資の公正価値の変動	491	1,619
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△2,598	7,726
ヘッジコスト	447	224
在外営業活動体の換算差額	△103,228	55,755
持分法適用会社に対する持分相当額	△150	98
その他の包括利益合計	△105,039	65,424
四半期包括利益合計	△83,328	87,415
四半期包括利益合計の帰属：		
親会社の所有者	△83,321	86,940
非支配持分	△6	474

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

区分	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融商品への投資の公正価値の変動	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2025年1月1日現在の残高	220,044	162,216	1,418,660	△31,214	50,929	10,738
四半期包括利益						
四半期利益			21,520			
その他の包括利益					491	△2,690
四半期包括利益合計	—	—	21,520	—	491	△2,690
非金融資産等への振替						△1,785
所有者との取引						
剰余金の配当			△40,577			
自己株式の取得				△1		
自己株式の処分		△0		0		
株式報酬取引						
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			491		△491	
所有者からの拠出及び所有者への分配合計	—	△0	△40,085	△1	△491	—
所有者との取引合計	—	△0	△40,085	△1	△491	—
2025年3月31日現在の残高	220,044	162,216	1,400,095	△31,216	50,929	6,263

区分	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計		
	ヘッジコスト	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計			
2025年1月1日現在の残高	△492	837,917	899,094	2,668,801	5,250	2,674,051
四半期包括利益						
四半期利益			－	21,520	190	21,710
その他の包括利益	447	△103,090	△104,841	△104,841	△197	△105,039
四半期包括利益合計	447	△103,090	△104,841	△83,321	△6	△83,328
非金融資産等への振替			△1,785	△1,785		△1,785
所有者との取引						
剰余金の配当			－	△40,577	△1,278	△41,855
自己株式の取得			－	△1		△1
自己株式の処分			－	0		0
株式報酬取引			－	－		－
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△491	－		－
所有者からの拠出及び所有者への分配合計	－	－	△491	△40,578	△1,278	△41,857
所有者との取引合計	－	－	△491	△40,578	△1,278	△41,857
2025年3月31日現在の残高	△44	734,827	791,976	2,543,116	3,964	2,547,081

当第1四半期連結累計期間(自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

区分	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融商品への投資の公正価値の変動	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2026年1月1日現在の残高	220,044	162,577	1,455,235	△100,944	56,816	13,776
四半期包括利益						
四半期利益			21,428			
その他の包括利益					1,619	7,684
四半期包括利益合計	—	—	21,428	—	1,619	7,684
非金融資産等への振替						△1,804
所有者との取引						
剰余金の配当			△38,029			
自己株式の取得				△0		
自己株式の処分						
株式報酬取引		49				
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			47		△47	
所有者からの拠出及び所有者への分配合計	—	49	△37,981	△0	△47	—
所有者との取引合計	—	49	△37,981	△0	△47	—
2026年3月31日現在の残高	220,044	162,627	1,438,682	△100,945	58,388	19,656

区分	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計		
	ヘッジコスト	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計			
2026年1月1日現在の残高	62	1,195,483	1,266,139	3,003,052	5,491	3,008,543
四半期包括利益						
四半期利益			－	21,428	561	21,990
その他の包括利益	224	55,983	65,512	65,512	△87	65,424
四半期包括利益合計	224	55,983	65,512	86,940	474	87,415
非金融資産等への振替			△1,804	△1,804		△1,804
所有者との取引						
剰余金の配当			－	△38,029	△1,326	△39,355
自己株式の取得			－	△0		△0
自己株式の処分			－	－		－
株式報酬取引			－	49		49
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△47	－		－
所有者からの拠出及び所有者への分配合計	－	－	△47	△37,980	△1,326	△39,306
所有者との取引合計	－	－	△47	△37,980	△1,326	△39,306
2026年3月31日現在の残高	287	1,251,467	1,329,799	3,050,208	4,639	3,054,848

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	31,804	29,963
減価償却費及び償却費	38,669	41,402
受取利息及び受取配当金	△1,747	△1,037
支払利息	5,378	6,092
持分法による投資損益(△は益)	189	281
固定資産除売却損益(△は益)	85	701
営業債権の増減額(△は増加)	9,355	57,737
棚卸資産の増減額(△は増加)	△17,644	△15,058
営業債務の増減額(△は減少)	△58,602	△49,409
未払酒税の増減額(△は減少)	△25,203	43,951
確定給付資産負債の増減額(△は減少)	△267	△207
その他負債の増減額(△は減少)	△87,405	△35,381
その他	△9,670	△8,383
小計	△115,057	70,652
利息及び配当金の受取額	2,492	1,217
利息の支払額	△3,613	△5,622
法人所得税の支払額	△35,352	△15,828
営業活動によるキャッシュ・フロー	△151,531	50,419
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△34,726	△31,503
有形固定資産の売却による収入	1,382	4,557
無形資産の取得による支出	△3,959	△4,673
投資有価証券の取得による支出	△182	△221
投資有価証券の売却による収入	1,245	274
条件付対価の決済による支出	△5,849	—
その他	△1,007	△647
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,097	△32,213

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	203,511	66,273
リース負債の返済による支出	△7,255	△7,898
長期借入による収入	50,000	2
長期借入の返済による支出	△18,882	△19,201
社債の償還による支出	—	△100,000
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払	△40,577	△38,029
その他	△75	△1,129
財務活動によるキャッシュ・フロー	186,718	△99,983
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	△7,136	△35
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△15,045	△81,812
現金及び現金同等物の期首残高	83,961	156,380
現金及び現金同等物の四半期末残高	68,916	74,567

(5) 要約四半期連結財務諸表注記

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(適用される財務報告の枠組み)

当社の要約四半期連結財務諸表（要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記）は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、同基準第5条第5項に定める記載の省略を適用）に準拠して作成しており、国際会計基準第34号「期中財務報告」で求められる開示項目及び注記の一部を省略しております。

(会計方針の変更)

当社グループが当第1四半期連結会計期間より適用している基準及び解釈方針は以下のとおりであります。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IFRS第9号 IFRS第7号	金融商品 金融商品：開示	金融資産の分類及び金融負債の認識の中止に係る要件、及び資本性金融商品への投資に関する改訂 電力購入契約に関する会計処理及び開示を規定

本改訂の適用による要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループは、経営陣のレビューを受け戦略的意思決定において活用されている報告書に基づき事業セグメントを決定しております。

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営陣が経営資源の配分の決定等のために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、グループ全体の戦略策定及び経営管理に特化するGlobal Headquartersと、各地域の特性に合わせた酒類、飲料製品等の製造・販売の戦略を策定・実行する地域統括会社であるRegional Headquarters (RHQ) から構成される経営体制を構築しています。当社は、各RHQを管掌する責任者を配置し、グローバル戦略を踏まえた各地域における事業戦略の策定等を統括しています。

したがって、当社グループは、酒類、飲料製品等の製造・販売を基礎としたRHQの所在地域別のセグメントから構成されており、「日本・東アジア」、「欧州」、「アジアパシフィック」の3つの事業を報告セグメントにしております。

報告セグメント	主な製品及びサービス
日本・東アジア	酒類、飲料、食品、薬品の製造・販売
欧州	酒類の製造・販売
アジアパシフィック	酒類・飲料の製造・販売

経営陣は、セグメント利益又は損失の測定結果に基づいて、事業セグメントの実績を評価しております。

(報告セグメントの変更に関する事項)

当社はこれまでに、日本・欧州・オセアニア・東南アジアでの4RHQを基盤としてきましたが、『中長期経営方針』に基づくグループガバナンス強化と企業価値の最大化を図るため、2025年4月1日付でオセアニアと東南アジアのRHQを統合し、4RHQ体制から3RHQ体制へ変更いたしました。

これにより、当社グループの報告セグメントは、従来「日本」、「欧州」、「オセアニア」、「東南アジア」としておりましたが、2025年度の間連結会計期間より「日本・東アジア」、「欧州」、「アジアパシフィック」に変更することといたしました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(2) セグメント業績等

前第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	日本・東アジア	欧州	アジアパシフィック	その他(注)	計	調整額	連結
売上収益							
対外部売上収益	307,320	138,730	178,620	5,856	630,528	△105	630,423
セグメント間売上収益	1,140	449	397	0	1,988	△1,988	—
売上収益合計	308,461	139,180	179,018	5,856	632,516	△2,093	630,423
セグメント利益又は損失(△)	24,147	150	12,614	1,024	37,936	△3,986	33,949

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、韓国酒類事業、飼料事業他を含んでおります。

セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,986百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△7,388百万円、セグメント間取引消去等3,401百万円が含まれております。全社費用は、主として純粋持株会社である当社及びAsahi Global Procurement Pte. Ltd.において発生するグループ戦略・管理費用であります。セグメント間取引消去等は、各事業セグメントに属さない子会社と各事業セグメントとの間の取引にかかる連結消去金額を含み、セグメント間の内部取引における価額は、外部顧客との取引価額に準じております。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 百万円)

	日本・東アジア	欧州	アジアパシフィック	その他(注)	計	調整額	連結
売上収益							
対外部売上収益	277,830	154,258	206,761	8,275	647,125	—	647,125
セグメント間売上収益	1,850	511	349	0	2,712	△2,712	—
売上収益合計	279,681	154,770	207,110	8,275	649,837	△2,712	647,125
セグメント利益又は損失(△)	15,739	451	16,336	1,527	34,054	△1,159	32,895

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、韓国酒類事業、飼料事業他を含んでおります。

セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,159百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,869百万円、セグメント間取引消去等4,710百万円が含まれております。全社費用は、主として純粋持株会社である当社及びAsahi Global Procurement Pte. Ltd.において発生するグループ戦略・管理費用であります。セグメント間取引消去等は、各事業セグメントに属さない子会社と各事業セグメントとの間の取引にかかる連結消去金額を含み、セグメント間の内部取引における価額は、外部顧客との取引価額に準じております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月14日

アサヒグループホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

谷 尋史

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

森田 真佐宏

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

小見山 進

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているアサヒグループホールディングス株式会社の2026年1月1日から2026年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年1月1日から2026年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年1月1日から2026年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。